

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2008年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2008年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆2,605億円	84%	7兆5,711億円	95%
営業利益(損失)	△145億円	-	1,825億円	91%
税引前四半期純損失	△1,736億円	-	△354億円	-
少数株主持分控除前四半期損失	△3,989億円	-	△3,346億円	-
四半期純損失	△3,710億円	-	△3,569億円	-

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)の世界経済は、9月15日のリーマン・ショックを契機に、サブプライムローン問題が世界金融危機に発展しました。そして金融市場の混乱が実体経済に波及し、先進国経済は急激に悪化しました。

中国や新興国経済は、先進国と比べて総じて高成長でしたが、先進国経済悪化の影響を受け、減速しました。

日本経済も、金融市場の混乱と企業収益の悪化による設備投資の大幅抑制や輸出の大幅減少を中心に需要が大幅に縮小するなど、急速に悪化しました。

こうした環境のもと、当グループの当四半期の売上高は、自動車や半導体、産業機器などの需要急減に伴い、電力・産業システム部門やデジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門を中心に全ての部門で前年同期を下回り、全体としては前年同期比16%減の2兆2,605億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前年同期比20%減の9,591億円となりました。

営業損益は、情報通信システム部門が増益になったものの、売上減少に伴い、特に電力・産業システム部門と高機能材料部門が前年同期を大きく下回ったことから、全体としては前年同期から923億円悪化し、145億円の損失となりました。

営業外損益は、半導体関連の持分法適用会社の業績悪化による持分法損失の計上や円高による為替差損、株式市場の急速な悪化に伴う有価証券評価損等により、前年同期から1,613億円悪化し、1,591億円の損失となりました。

この結果、当四半期の税引前四半期純損益は前年同期から2,537億円悪化し、1,736億円の損失となりました。

法人税等は、当社を含む連結納税対象会社所得の急激な悪化に伴い、繰延税金資産の回収対象期間の短縮による評価損失を計上したため、前年同期から1,886億円増加し、2,253億円となりました。

この結果、少数株主持分控除前四半期損益は前年同期から4,424億円悪化し、3,989億円の損失となりました。少数株主持分はマイナス278億円となり、四半期純損益は、前年同期から3,836億円悪化し、3,710億円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月以下、当累計期間)は、売上高が、前年同期比5%減の7兆5,711億円、営業損益は、前年同期比9%減の1,825億円、四半期純損益は、前年同期から3,563億円悪化し、3,569億円の損失となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	6,009億円	96%	1兆8,827億円	100%
営業利益	383億円	269%	1,105億円	414%

当四半期の情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアが減少したものの、サービスが堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。ハードウェアは通信ネットワークが伸長したものの、ストレージが為替影響を受け減少したことなどから、前年同期を下回り、部門全体では、前年同期比4%減の6,009億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、サービスがプロジェクトマネジメントの強化等により増益となったことから、前年同期を上回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブが原価低減や新製品の貢献等により2008年3月期第4四半期から当四半期まで4期連続の黒字となったほか、通信ネットワークが増益となったことなどから伸長しました。この結果、部門全体では、前年同期比169%増の383億円となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期横ばいの1兆8,827億円、営業利益は、サービスが増益となったほか、ハードディスクドライブの改善によりハードウェアが黒字化したことから、前年同期比314%増の1,105億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の当四半期においては、日立GSTの2008年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,582億円	87%	8,994億円	96%
営業利益	40億円	40%	326億円	91%

当四半期の電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが前年同期並みであったものの、日立ハイテクノロジーズが世界的な半導体関連製造装置の需要減により減収となり、さらに海外半導体製造子会社の売却の影響もあったことから、前年同期比13%減の2,582億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズの大幅な売上減少の影響を受け、前年同期比60%減の40億円となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期比4%減の8,994億円、営業利益は前年同期比9%減の326億円となりました。

[電力・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	7,025億円	85%	2兆3,964億円	99%
営業損益	△254億円	-	380億円	39%

当四半期の電力・産業システム部門の売上高は、海外向け鉄道車両・システムが堅調に推移したものの、自動車や建設機械の世界的な需要減退の影響を受け、自動車機器事業や日立建機が大幅に減少したことから、部門全体では、前年同期比15%減の7,025億円となりました。

営業損益は、自動車機器事業や日立建機の大幅な売上減少や、急激な円高の影響を受け、部門全体では、前年同期から588億円悪化し、254億円の損失となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期ほぼ横ばいの2兆3,964億円、営業利益は自動車機器事業や日立建機の売上減少等の影響により、前年同期比61%減の380億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,093億円	75%	1兆0,048億円	88%
営業損失	△161億円	-	△427億円	-

当四半期のデジタルメディア・民生機器部門の売上高は、事業構造改革にともなう薄型テレビの海外における販売数量の絞込みの影響や、景気悪化の影響により光ディスクドライブなどのデジタルメディア製品や家庭用空調機器の売上が減少したことなどから、前年同期比25%減の3,093億円となりました。

営業損益は、事業構造改革の効果により薄型テレビ事業等の赤字が縮小したものの、売上減少や価格下落の影響により、前年同期より11億円悪化し、161億円の損失となりました。

なお、当累計期間の売上高は、前年同期比12%減の1兆0,048億円、営業損失は、事業構造改革施策の効果による薄型テレビ事業の赤字縮小等により、前年同期から230億円改善し、427億円の損失となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の当四半期においては、HLDSの2008年7-9月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,765億円	78%	1兆2,977億円	92%
営業損益	△5億円	-	683億円	65%

当四半期の高機能材料部門の売上高は、世界的な自動車や半導体の需要低迷により、日立電線や日立金属、日立化成工業の自動車関連や半導体関連向け製品が大幅に減少したほか、日立化成工業の子会社売却の影響もあったことから、部門全体では前年同期比22%減の3,765億円となりました。

営業損益は、売上高の大幅な減少に加え、日立電線の銅価格下落による棚卸資産の評価減などの影響もあり、前年同期から415億円悪化し、5億円の損失となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期比8%減の1兆2,977億円、営業利益は売上高の減少等により、前年同期比35%減の683億円となりました。

[物流及びサービス他]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,465億円	74%	8,215億円	86%
営業利益	46億円	80%	163億円	98%

当四半期の物流及びサービス他部門の売上高は、システム物流や新規案件の受託により日立物流が増収となったものの、海外販社の減収等により、部門全体では前年同期比26%減の2,465億円となりました。

営業利益は、売上高減少等の影響を受け、前年同期比20%減の46億円となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期比14%減の8,215億円、営業利益は日立物流が効率向上により増益となったものの、海外販社の売上減少等の影響を受け、前年同期比2%減の163億円となりました。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	843億円	79%	2,743億円	83%
営業利益	21億円	40%	96億円	52%

当四半期の金融サービス部門の売上高は、設備投資の低迷に伴うリース需要減少により日立キャピタルの売上が減少し、前年同期比21%減の843億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少に加え、貸倒損失の増加等により、前年同期比60%減の21億円となりました。

なお、当累計期間の売上高は前年同期比17%減の2,743億円、営業利益は前年同期比48%減の96億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,014億円	58%	86%	4兆3,096億円	57%	96%
海外売上高	9,591億円	42%	80%	3兆2,614億円	43%	94%
うちアジア	4,526億円	20%	83%	1兆5,279億円	20%	97%
うち北米	2,073億円	9%	82%	6,916億円	9%	90%
うち欧州	2,020億円	9%	70%	7,103億円	9%	89%
うちその他の地域	970億円	4%	88%	3,315億円	5%	97%

当四半期において、国内売上高は、前年同期比14%減の1兆3,014億円となりました。
海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前年同期比20%減の9,591億円となりました。
この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比2%減の42%となりました。
なお、当累計期間の国内売上高は、前年同期比4%減の4兆3,096億円、海外売上高は、前年同期比6%減の3兆2,614億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、中小型液晶ディスプレイ、自動車機器等の製造設備への投資を中心に実施したものの、投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比3%減の989億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比5%減の1,076億円となりました。

研究開発費は、開発投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比2%減の997億円(売上高比4.4%)となりました。

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比15%減の3,197億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比5%減の3,011億円、研究開発費は前年同期横ばいの3,104億円(売上高比4.1%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	当第3四半期末 (2008年12月31日現在)	前期末比増減
総資産	9兆8,344億円	△6,963億円
負債合計	7兆0,235億円	△1,941億円
うち有利子負債	2兆7,795億円	2,480億円
少数株主持分	1兆1,000億円	△424億円
株主資本	1兆7,108億円	△4,598億円
株主資本比率	17.4%	3.2ポイント減少
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.99倍	0.22ポイント悪化

総資産は、前期末から6,963億円減少し、9兆8,344億円となりました。有利子負債は、前期末比2,480億円増加し、2兆7,795億円となりました。株主資本は、利益剰余金の減少等により前期末から4,598億円減少し、1兆7,108億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から3.2ポイント減少し、17.4%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末から0.22ポイント悪化し、0.99倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2008年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△1,202億円	△1,446億円	1,266億円	△2,763億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△1,341億円	361億円	△3,769億円	2,183億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,544億円	△1,085億円	△2,502億円	△580億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	3,444億円	2,028億円	2,775億円	1,665億円

当四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上減少に伴う営業入金減少等により、前年同期から1,446億円減少し、1,202億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選等により前年同期から361億円支出が減少し、1,341億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期から1,085億円減少し、2,544億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行により短期借入金が増加し、前年同期から2,028億円増加し、3,444億円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2009年3月期	前期比
売上高	10兆0,200億円	89%
営業利益	400億円	12%
税引前当期純損失	△3,800億円	-
少数株主持分控除前損失	△7,100億円	-
当期純損失	△7,000億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境は、リーマン・ショック後の金融市場の動揺が収まっておらず、米国をはじめとする先進国経済が急速に悪化するなど、不透明感が増しています。さらに、中国や新興国経済の減速や円高・株価下落の進行などが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われま

このような環境のもと、当グループの2009年3月期の業績は、2009年1月30日に公表した通り、2008年10月30日の2009年3月期第2四半期決算発表時点から修正し、上記の水準を見込んでいます。

なお、2009年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは90円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[新規1社]

社名:Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation
(異動理由:設立)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動